

議題(1)

R6年度奈良県地域医療対策協
議会で議論いただきたい主要項目
及び日程について

R6年度 地域医療対策協議会の実施スケジュール(案)

協議事項	8月	12月	2月
専門研修制度について	<ul style="list-style-type: none"> ・R7年度プログラムの確認 ・R7年度募集におけるシーリング案 ・国への意見(8月下旬に国報告) 	<p style="border: 2px solid red; padding: 5px; display: inline-block;">第1回 (8月23日)</p>	
へき地診療所への医師の配置について		<ul style="list-style-type: none"> ・R7年度の医師配置計画案の決定 	
医師の働き方改革について			<ul style="list-style-type: none"> ・特定労務管理対象機関の指定(第2回医療審議会まで)
臨床研修制度について			<ul style="list-style-type: none"> ・R8年度研修開始の臨床研修病院ごとの募集定員の決定(4月に国報告)
県費奨学生について			<ul style="list-style-type: none"> ・R8年度地域枠の設定について(地域枠の定義の確認) ・R7年度の配置計画案の決定

※ なお、各回の内容については、国からの情報提供の時期等により、多少前後することがあります。

協議事項の概要 【協議事項1】 専門研修制度について(概要)

現在の状況

- 専門医の質の担保を目的として、H30年度から日本専門医機構が統一的ルールに基づいて、研修プログラムを認定する「新専門研修制度」がスタートした。
- 奈良県におけるプログラム認定状況及び専攻医登録状況は、次のとおりとなっている。

▼ プログラム認定状況

研修開始	病院数	プログラム数
H30年度	10	40
R元年度	11 (+1)	41 (+1)
R2年度	11	43 (+2)
R3年度	13 (+2)	47 (+4)
R4年度	13	51 (+4)
R5年度	14 (+1)	52 (+1)
R6年度	15(+1)	53(+1)

▼ 専攻医登録状況

研修開始	登録者数
H30年度	102名
R元年度	99名 (▲3名)
R2年度	114名 (+15名)
R3年度	103名 (▲11名)
R4年度	122名 (+19名)
R5年度	116名 (▲6名)
R6年度	126名 (+10名)

- また、R5年度は、地域医療対策協議会で協議の上、専門研修制度について国へ意見提出を実施した。
 - ・ 特別地域連携プログラムについて
 - ・ 子育て支援加算について 等

R6年度の協議事項

医師法第16条の10に基づく確認・意見提出

- (1) R7年度専攻医募集におけるシーリング案に関する事
- (2) 専門研修制度についての国への意見提出

スケジュール(予定)

7月上旬	国から県に対して、R7年度に研修を開始する専門研修プログラムについて情報提供・確認依頼
8月下旬	第1回地域医療対策協議会における協議 ・R7年度専攻医募集におけるシーリング案に関する事 ・専門研修制度について国への意見提出
8月下旬	知事から国に対して意見提出
9月	国(医道審議会医師専門研修部会)が都道府県の意見を集約の上、日本専門医機構に提出
10月	R7年度専攻医の募集開始

現在の状況

- 奈良県内にへき地診療所は、R6年4月時点で2市10村に16か所ある。
うち、県が自治医科大学卒業医師を配置している診療所は1市7村に9か所(6名配置)ある。
- 自治医科大学は、へき地や離島の医療の確保を目的として、全国都道府県が共同して昭和47年に設置。
各都道府県から入学する学生は、修学に要する経費を貸与され、卒業後に在学期間の1.5倍に相当する期間、知事が指定する公立病院等に勤務することにより、貸与金の返還債務が免除される。

本県における自治医科大学卒医等のキャリアパス(標準例)

卒後年数	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目
勤務先	初期臨床研修		地域医療研修	へき地勤務等		後期研修(専門研修)		へき地勤務等	
	奈良県総合医療センター		南奈良総合医療センター	へき地診療所 公立・公的病院等		奈良県立医科大学附属病院 県内公立・公的病院		へき地診療所 公立・公的病院等	

R6年度の協議事項(予定)

R7年度のへき地勤務医師等の配置計画について

スケジュール(予定)

- 8月中 市村及び自治医科大学卒業医師等に対する意向聴取
- 10月頃 県とへき地医療支援機構の協議・調整
・ R7年度の配置計画案
- 12月頃 第2回地域医療対策協議会における協議
・ R7年度のへき地勤務医師等の配置計画の決定

協議事項の概要 【協議事項3】 医師の働き方改革について

現在の状況

○R6年4月1日から、医師についても労働基準法による時間外労働の上限規制が適用

地域医療等の確保

医療機関が医師の労働時間短縮計画の案を作成
 ↓
 評価センターが評価
 ↓
 都道府県知事が指定
 ↓
 医療機関が計画に基づく取組を実施

医療機関に適用する水準	年の上限時間	面接指導	休息時間の確保
A (一般労働者と同程度)	960時間	義務	努力義務
連携B (医師を派遣する病院)	1,860時間		義務
B (救急医療等)	※2035年度末を目標に終了		
C-1 (臨床・専門研修)	1,860時間		
C-2 (高度技能の修得研修)			

医師の健康確保

面接指導
 健康状態を医師がチェック

休息時間の確保
 連続勤務時間制限と勤務間インターバル規制 (または代償休息)

R6年度の協議事項(予定)

医師の働き方改革について

- (1) 現況説明
- (2) BC水準に係る確認

スケジュール(予定)

- 4月 医師の時間外労働の上限規制が適用開始
- 4月以降 BC水準の指定を目指す医療機関が医療機関勤務環境評価センターに医師労働時間短縮計画を提出
 医療機関勤務環境評価センターでの評価後に、医療機関が県に指定申請書を提出
- R7年 2月
 - ・ 第3回地域医療対策協議会における協議
 現況説明
 BC水準に係る確認
 - ・ 医療審議会にて意見を聴取したうえで、医療機関に指定結果を通知

協議事項の概要 【協議事項4】 臨床研修制度について

現在の状況

- H23年度から県内の臨床研修病院とともに、「奈良臨床研修協議会」を設置し、県内臨床研修病院の募集定員案の調整を図り、合同で医学部生向けの就職フェアへの出展や合同説明会を開催している。
- 奈良県における「臨床研修を行う病院」と「医学部生が希望する臨床研修病院」のマッチング率
 - H20年度は、55.8%(全国33位)
 - R元年度には、**全国初の100%(全国1位)**を達成
 - R4年度は、76%(全国21位)マッチ者数は、98人
 - R5年度には、**再び100%(全国1位)**を達成

R6年度の協議事項(予定)

R8年度に研修を開始する臨床研修病院ごとの募集定員の設定

スケジュール(予定)

- | | |
|-------------|--------------------------------------------------|
| 12月頃 | ・国から県に対して、R8年度に研修を開始する都道府県ごとの募集定員の上限提示 |
| 12月
～1月頃 | 奈良臨床研修協議会において、臨床研修病院ごとの募集定員案の調整 |
| 2月頃 | 第3回地域医療対策協議会における協議
・R7年度研修開始の臨床研修病院ごとの募集定員の決定 |
| 4月末 | 臨床研修病院から県に対して、臨床研修プログラム変更届の提出 |
| 8月頃 | 臨床研修マッチング登録開始 |

協議事項の概要 【協議事項5】 県費奨学生医師の配置について

現在の状況

- H20年度に医師不足及び診療科間の偏在に対応するため、次の奨学生制度を創設。
 - 【緊急医師確保修学資金貸付金】 ・ 県立医科大学及び近畿大学医学部の新入生を対象
 - 【医師確保修学資金貸付金】 ・ 県内外の医学生を対象 (※H30年度から新規貸付停止)

<貸与者数> (単位：人／年)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
緊急医師確保修学資金	38	52	67	76	84	85	81	82	87	81	82	85	89	90	75	60	45	30	15
医師確保修学研修資金	32	27	23	23	23	25	20	14	11	6	1								
合計	70	79	90	99	107	110	101	96	98	87	83	85	89	90	75	60	45	30	15

※緊急医師確保修学資金はH20年度からR7年度まで、新規貸与を行うものとして計算

<義務履行予定者数> (単位：人／年) …初期臨床研修後から義務年限終了までの医師数を計上。義務停止中の医師を除く。

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20
緊急医師確保修学資金						3	6	18	31	39	47	63	68	72	89	91	87	95	99	103	103	108	110	98	83	64	47	30
医師確保修学研修資金	2	6	8	13	12	10	11	10	12	12	13	16	19	17	17	14	13	9	7	2	1							
合計	2	6	8	13	12	13	17	28	43	51	60	79	87	89	106	105	100	104	106	105	104	108	110	98	83	64	47	30

89名の内訳：小児科13名、産婦人科7名、麻酔科5名、救急科7名、外科6名、総合診療科13名、総合内科分野28名、児童精神分野8名、へき地2名

- ※義務履行予定者数は、初期臨床研修後の人数を計上（義務停止中の者を除く）
- ※緊急医師確保修学資金はH20年度からR7年度まで新規貸与を行うものとして人数を算出

- 本制度では、特に医師が不足する特定の診療科等やへき地公的医療機関に一定期間勤務(貸付期間の1.5倍に相当する期間)することで、返還債務が免除される。
 なお、免除対象となる特定の診療科等は、医療ニーズや医師の不足状況を踏まえ、適宜見直しを行っている。
 近年の追加例：(H30追加) 総合内科分野、児童精神分野 (R2追加) 消化器外科分野、小児外科分野 (R3追加) 外科、脳神経外科

R6年度の協議事項(予定)

- ・R7年度の県費奨学生医師の配置計画について
- ・R8年度医学部臨時定員について

スケジュール(予定)

- 1～2月頃 県費奨学生配置センター運営委員会において協議・調整
 - ・ R7年度の県費奨学生医師の配置計画案
- 2月頃 第3回地域医療対策協議会における協議
 - ・ R7年度の県費奨学生医師の配置計画案の決定
 - ・ R8年度医学部臨時定員数について協議